

<p>総務委員会資料 [総務部] 令和4年9月30日・10月3日</p>
--

《条例案》

第 104 号議案	地方公務員法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例【人事課】……	1
第 105 号議案	職員の高齢者部分休業に関する条例【人事課】……………	1

《一般事件案》

第 111 号議案	契約の締結について【営繕課】……………	5
	《島根県営住宅((仮称)江津市第二江津中央団地)建設(建築)工事》	

《予算案》

[9月8日上程分]

第 85 号議案	令和4年度島根県一般会計補正予算(第4号)＜関係分＞	歳入	【財政課】	6
		歳出(総務部)	【総務課】	7
第 86 号議案	令和4年度島根県公債管理特別会計補正予算(第1号)		【総務課】	8
第 87 号議案	令和4年度島根県証紙特別会計補正予算(第1号)＜関係分＞			8
第 88 号議案	令和4年度島根県総務事務集中処理特別会計補正予算(第1号)			8

[9月29日上程分]

第 114 号議案	令和4年度島根県一般会計補正予算(第5号)＜関係分＞	歳入	【財政課】	15
-----------	----------------------------	----	-------	----

《報告事項》

1.	新型コロナウイルス感染症に伴う業務見直し状況について【総務課】……………	16
2.	公立大学法人島根県立大学の令和3年度に係る業務の実績に関する評価結果について【総務課】……………	別冊
3.	障がい者雇用の状況について【人事課】……………	17

地方公務員法の一部改正等に伴う制度見直し
(定年引上げ制度・高齢者部分休業制度の導入)

1 地方公務員法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例 【第104号議案】

(1) 提案理由

国家公務員の定年が段階的に引き上げられること、及び、それを踏まえた地方公務員法の一部改正等に対応し、条例に規定する定年年齢や再任用制度、定年引上げ後における現行の定年年齢を超える職員の給与等について見直しを行うため、関係条例について所要の改正を行う必要がある。

(2) 条例の内容

① 職員の定年等に関する条例の一部改正

ア 定年の段階的引上げ

- a 国家公務員に準じて、現行60歳の定年を65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引き上げる。
- b 職務と責任の特殊性や欠員補充の困難性のある医師・歯科医師の定年年齢（現行65歳）は、国に準じて70歳とする。

年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～
a 定年年齢	61歳		62歳		63歳		64歳		65歳
b 定年年齢	66歳		67歳		68歳		69歳		70歳

イ 管理監督職勤務上限年齢制（役職定年制）の導入

- ・ 管理監督職の勤務上限年齢を、原則60歳とする役職定年制を導入し、役職定年した職員を非管理監督職へ配置する。
- ・ 職務の遂行上の特別な事情等により、当該職員が降任することで公務の運営に著しい支障が生ずる場合等に限り、引き続き管理監督職として勤務することができる「特例任用」を導入する。

ウ 定年前再任用短時間勤務制の導入

- ・ 60歳に達した日以後定年前に退職した職員について、従前の勤務実績等に基づく選考により、短時間勤務の職に再任用することができる制度を導入することとし、任期を常勤職員の定年退職日までとする。
- ・ 定年が段階的に引き上げられる経過期間において、65歳まで再任用できるよう現行の再任用制度と同様の仕組み（暫定再任用制度）を措置する。

エ 情報提供・意思確認制度の新設

職員が60歳に達する年度の前年度に、60歳以後の任用、給与、退職手当等の情報提供を行った上で、勤務の意思を確認する制度を新設する。

② 職員の給与に関する条例等の一部改正

60歳に達した職員の給与水準

当分の間、職員の給料月額は、職員が60歳に達した日後の最初の4月1日以後、原則「7割水準」とする。

③ 職員の退職手当に関する条例の一部改正

60歳に達した職員の退職手当

- ・ 60歳に達した日以後、その者の非違によることなく退職した者の退職手当の基本額については、当分の間、退職事由を定年退職として算定することとする。
- ・ 職員が60歳に達した日後の最初の4月1日から7割水準の給料月額となる場合も、「ピーク時特例」を適用し、定年引上げ前の定年（60歳）で退職する場合と比べて不利益にならないよう措置する。

④ 職員のサービスの宣誓に関する条例等の一部改正

管理監督職務上限年齢制の導入等に伴う規定の整備

⑤ 職員の再任用に関する条例の廃止

(3) 関係条例

ア 改正する条例及び付託委員会（太枠内①から⑫までが総務委員会所管条例）

改正条例	付託委員会
① 職員の定年等に関する条例	総務
② 職員の給与に関する条例	
③ 職員の退職手当に関する条例	
④ 職員のサービスの宣誓に関する条例	
⑤ 職員の懲戒の方法及び効果に関する条例	
⑥ 職員の勤務時間に関する条例	
⑦ 職員の休日及び休暇に関する条例	
⑧ 職員の特殊勤務手当に関する条例	
⑨ 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例	
⑩ 職員の育児休業等に関する条例	
⑪ 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例	
⑫ 島根県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例	
⑬ 県立学校の教育職員の給与に関する条例	文教厚生
⑭ 市町村立学校の教職員の給与等に関する条例	
⑮ 教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例	
⑯ 島根県病院局職員の給与の種類及び基準に関する条例	
⑰ 市町村立学校職員の旅費に関する条例	
⑱ 県立高等学校等の教育職員の休日及び休暇に関する条例	
⑲ 市町村立学校の教職員の懲戒の方法及び効果に関する条例	
⑲ 県立学校の教育職員及び市町村立学校の教職員の特殊勤務手当に関する条例	建設環境
⑳ 島根県企業局職員の給与の種類及び基準に関する条例	

イ 廃止する条例及び付託委員会（太枠内①が総務委員会所管条例）

廃止条例	付託委員会
① 職員の再任用に関する条例	総務

(4) 施行期日

令和5年4月1日から施行する。

ただし、(3)のアの①及び③の一部は公布の日から施行する。

2 職員の高齢者部分休業に関する条例

【第105号議案】

(1) 提案理由

高齢職員の多様な働き方を認めるため、定年引上げの導入にあわせて、地方公務員法に定める高齢者部分休業制度を導入するため、必要な事項を定める必要がある。

(2) 条例の内容

高齢者部分休業制度の導入

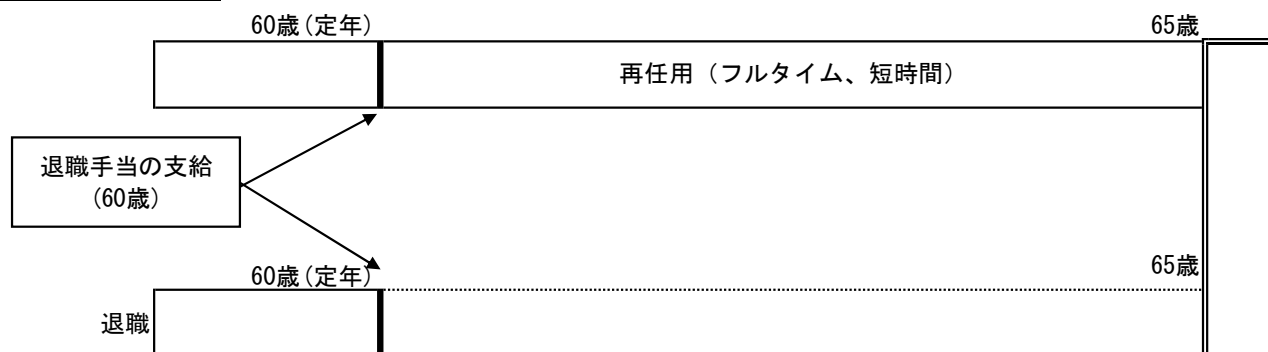
- ・ 高齢者部分休業の承認を申請することができる年齢は、55歳とする。
- ・ 高齢者部分休業の承認は、1週間を通じて19時間20分を超えない範囲内で、5分を単位として行うものとする。
- ・ 高齢者部分休業取得中の給与は無給とし、退職手当の算定に用いる在職期間からその取得中の期間の2分の1を除算する。

(3) 施行期日

令和5年4月1日から施行する。

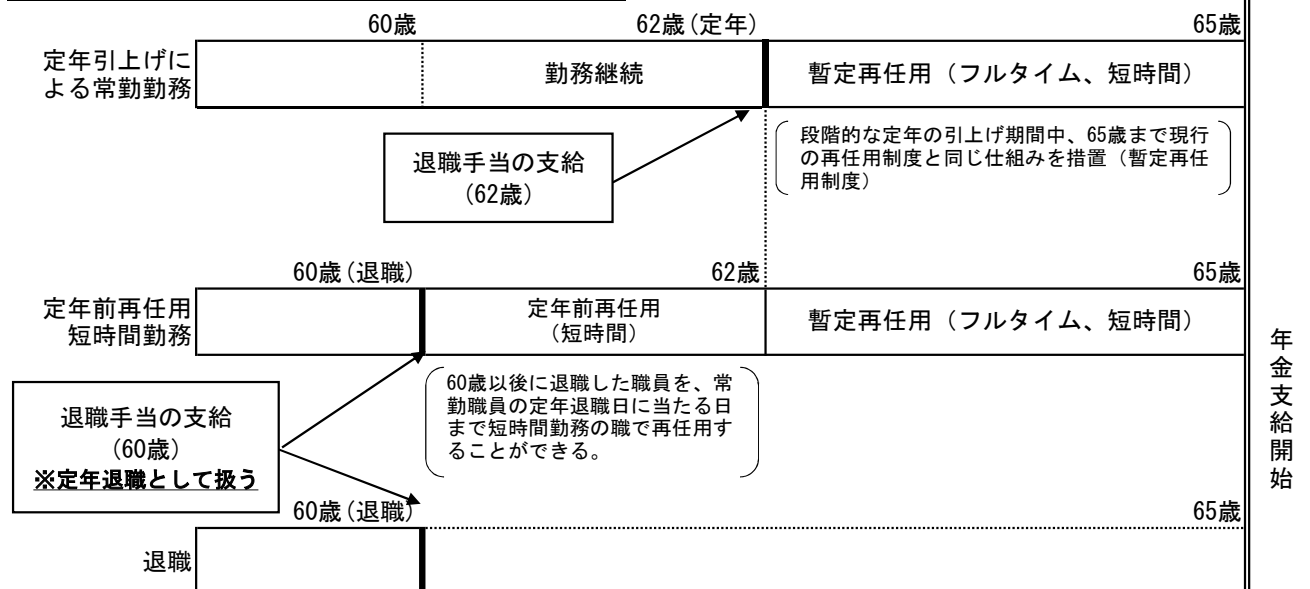
定年引上げに伴う新しい任用制度（イメージ）

■現行（～R5.3）

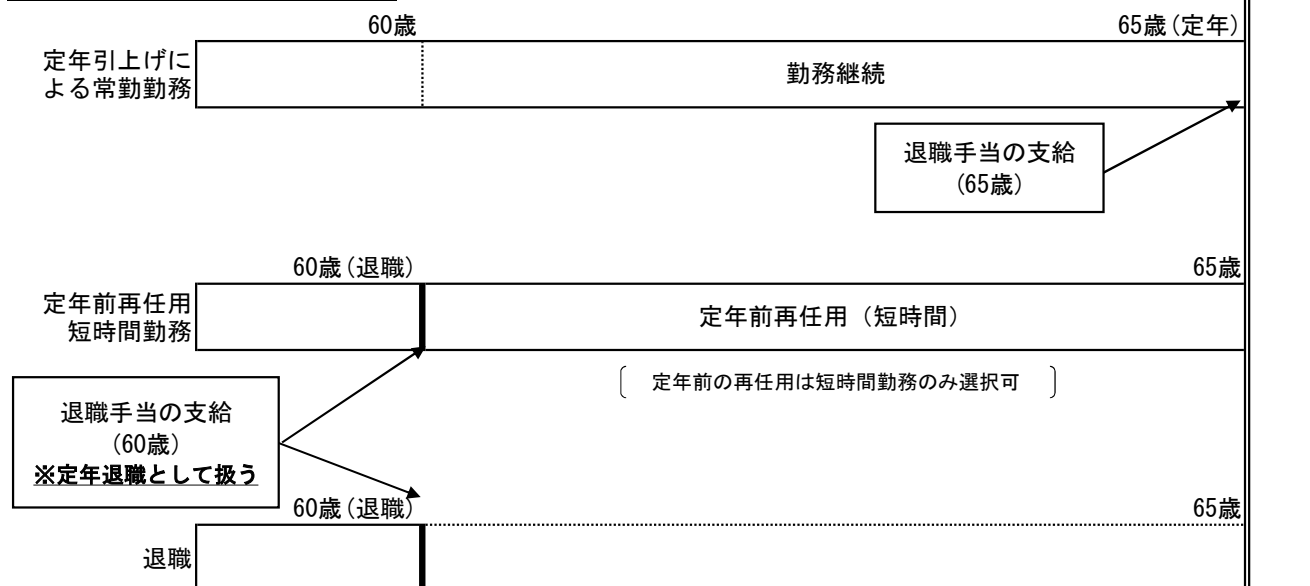


■段階的な定年の引上げ期間（R5.4～R13.3）

※以下は、62歳定年の場合（R7.4.1～R9.3.31）の例



■定年引上げ完成（R13.4～）



【 第111号議案 】

契 約 の 締 結 に つ い て

次のとおり契約を締結するものとする。

記

1. 契 約 の 目 的 島根県営住宅（（仮称）江津市第二江津中央団地）建設（建築）工事
2. 契 約 の 方 法 一般競争入札
3. 契 約 金 額 749,100,000円
4. 契約相手方の住所氏名 今井産業・原工務所・江津土建特別共同企業体
 - 代表者 江津市桜江町川戸472番地1
今井産業株式会社
代表取締役 今井 久師
 - 構成員 江津市敬川町1306番地3
株式会社原工務所
代表取締役 原 諭
 - 構成員 江津市江津町1333番地
江津土建株式会社
代表取締役 室谷 卓治

工 事 名	島根県営住宅（（仮称）江津市第二江津中央団地）建設（建築）工事
工 事 場 所	江津市江津町地内
工 期	自 島根県議会の議決があり、かつ、受注者が契約の保証を付したことを 確認した日の翌日 至 令和6年3月15日
工 事 概 要	県営住宅新築工事 住宅棟(24戸) 鉄筋コンクリート造 5階建て 延べ面積 1,824.32㎡ EV棟 鉄筋コンクリート造 5階建て 延べ面積 183.75㎡ 倉庫・駐輪場棟(3棟) 木造 平屋建て 延べ面積計 99.84㎡ 外構 一式 EV設備工事 1基 乗用(車いす兼用) 定員：9人 速度：60m/min
備 考	仮契約日 令和4年7月8日

令和4年度9月一般会計補正予算 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R4年度		計 (A)	R3年度	対前年度伸び率 (A)÷(B)	主な補正項目
	現 計	9月補正		9月現計(B)		
1. 県 税	73,003,879		73,003,879	63,726,852	14.6%	
2. 地方消費税清算金	30,638,505		30,638,505	27,518,174	11.3%	
3. 地方譲与税	14,114,000		14,114,000	8,142,000	73.3%	
4. 地方特例交付金	374,000		374,000	470,000	▲ 20.4%	
5. 地方交付税 〃 (含臨時財政対策債)	183,859,000 (190,833,000)		183,859,000 (190,833,000)	184,375,000 (207,511,000)	▲ 0.3% (▲ 8.0%)	
6. 交通安全対策特別交付金	186,000		186,000	187,000	▲ 0.5%	
7. 分担金及び負担金	1,643,283	▲ 791	1,642,492	1,898,876	▲ 13.5%	公共事業関係
8. 使用料及び手数料	4,218,654	▲ 2,859	4,215,795	4,137,698	1.9%	教員検定料
9. 国庫支出金	106,613,192	10,829,388	117,442,580	123,702,519	▲ 5.1%	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 4,971,743 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,660,792 感染症予防費負担金 1,507,130
10. 財産収入	1,705,467		1,705,467	2,515,105	▲ 32.2%	
11. 寄附金	62,884	40,595	103,479	96,493	7.2%	商工費寄附金 28,529 しまね社会貢献基金事業費寄附金 11,705
12. 繰入金	11,410,531	17,076,977	28,487,508	17,050,836	67.1%	減債基金繰入金 16,912,201 医療介護総合確保促進基金繰入金 109,600
13. 繰越金	5,000,711	8,143,045	13,143,756	12,539,879	4.8%	
14. 諸収入	11,543,962	▲ 4,012	11,539,950	10,938,228	5.5%	公共事業関係(受託事業収入等) ▲5,259
15. 県債 〃 (除臨時財政対策債)	46,550,800 (39,576,800)	1,071,300 (1,071,300)	47,622,100 (40,648,100)	71,157,300 (48,021,300)	▲ 33.1% (▲ 15.4%)	公共事業関係
合 計	490,924,868	37,153,643	528,078,511	528,455,960	▲ 0.1%	

令和4年度島根県一般会計補正予算（第4号）〈関係分〉
 令和4年度島根県公債管理特別会計補正予算（第1号）
 令和4年度島根県証紙特別会計補正予算（第1号）
 令和4年度島根県総務事務集中処理特別会計補正予算（第1号）

歳出総括表〔総務部〕

一般会計

(単位:千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)
総務課	6,412,896	20,500	6,433,396
人事課	4,992,636	▲ 5,186	4,987,450
財政課	70,468,487	23,049,037	93,517,524
税務課	36,437,640	▲ 15,412	36,422,228
管財課	6,152,438	151,090	6,303,528
営繕課	356,472	▲ 9,098	347,374
情報システム推進課	1,624,730	▲ 6,513	1,618,217
総務事務センター	881,596	1,247	882,843
合計	127,326,895	23,185,665	150,512,560

特別会計

(単位:千円)

課名	会計名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)
財政課	公債管理特別会計	93,592,736	11,970,120	105,562,856
税務課	証紙特別会計	884,564	0	884,564
総務事務センター	総務事務集中処理特別会計	9,278,204	224,625	9,502,829

〔一般会計〕

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目				議案資料1 掲載ページ
					款	項	目		
総務部	127,326,895	23,185,665	150,512,560	財源 寄 28,529 他 157 県 23,156,979					
総務課	6,412,896	20,500	6,433,396	財源 県 20,500					
1 人件費 一般職給与	878,608	▲ 39,492	839,116	一般職 112人→115人	2	1	1	27	
2 人件費 一般職給与	9,070	▲ 1,443	7,627	一般職 1人→1人	5	1	1	45	
3 人件費 一般職給与	42,278	1,133	43,411	一般職 6人→6人	7	1	1	57	
4 私立学校教育条件維持向上事業費	98,787	47,698	146,485	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、私立学校における環境整備を支援	10	9	1	78	
5 公立大学法人島根県立大学運営支援事業費	2,119,628	12,604	2,132,232	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、浜田キャンパスにおける環境整備を支援	10	6	2	76	
人事課	4,992,636	▲ 5,186	4,987,450	財源 他 157 県 ▲5,343					
1 人件費 一般職給与	3,668,252	▲ 6,587	3,661,665	一般職 40人→44人	2	1	1	27	
2 21世紀のしまねを担う県・市町村職員の人材育成事業費	22,933	1,401	24,334	原油価格・物価高騰の影響を踏まえ、県庁舎等の光熱費を増額(自治研修所管理費)	2	1	2	27	
財政課	70,468,487	23,049,037	93,517,524	財源 寄 28,529 県 23,020,508					
1 人件費 一般職給与	142,616	10,747	153,363	一般職 21人→22人	2	1	1	27	
2 財政調整費	3,520,000	1,294,000	4,814,000	新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策に機動的に対応するため、枠予算を復元	2	1	1	27	
3 財政調整基金積立金	83,583	1,000,000	1,083,583	決算剰余金を活用した基金積立	2	1	7	27	
4 元金償還金	61,204,095	20,404,161	81,608,256	決算剰余金を活用した繰上償還(公債管理特別会計繰出金)	12	1	1	83	
5 利子償還金	4,940,101	340,129	5,280,230	決算剰余金を活用した繰上償還(公債管理特別会計繰出金)	12	1	2	83	
税務課	36,437,640	▲ 15,412	36,422,228	財源 県 ▲15,412					
1 人件費 一般職給与	698,998	▲ 15,412	683,586	一般職 100人→100人	2	3	1	30	
管財課	6,152,438	151,090	6,303,528	財源 県 151,090					
1 人件費 一般職給与	188,433	▲ 17,914	170,519	一般職 26人→26人	2	1	1	27	
2 県庁舎等管理費	162,330	11,738	174,068	原油価格・物価高騰の影響を踏まえ、県庁舎等の光熱費を増額	2	1	7	27	
3 合同庁舎等管理運営費	117,482	157,266	274,748	原油価格・物価高騰の影響を踏まえ、県庁舎等の光熱費を増額	2	1	8	27	

〔一般会計〕

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料1 掲載ページ
					款	項	目	
営繕課	356,472	▲ 9,098	347,374	財源 県 ▲9,098				
1 人件費 一般職給与	322,243	▲ 9,098	313,145	一般職 47人→47人	8	6	1	68
情報システム推進課	1,624,730	▲ 6,513	1,618,217	財源 県 ▲6,513				
1 人件費 一般職給与	113,302	▲ 6,513	106,789	一般職 17人→17人	2	1	1	27
総務事務センター	881,596	1,247	882,843	財源 県 1,247				
1 人件費 一般職給与	236,460	1,247	237,707	一般職 35人→35人	2	1	1	27

〔公債管理特別会計〕

(歳入)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料1 掲載ページ
					款	項	目	
財政課	93,592,736	11,970,120	105,562,856					
1 一般会計繰入金	66,319,233	20,744,290	87,063,523		1	1	1	95
2 借換債	22,940,170	▲ 8,774,170	14,166,000		2	1	1	97

(歳出)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料1 掲載ページ
					款	項	目	
財政課	93,592,736	11,970,120	105,562,856	財源 債 ▲8,774,170 他 20,744,290				
1 元金償還金	88,477,598	11,629,991	100,107,589	決算剰余金を活用した繰上償還	1	1	1	99
2 利子償還金	4,930,101	340,129	5,270,230	決算剰余金を活用した繰上償還	1	1	2	99

〔証紙特別会計〕

(歳入)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料1 掲載ページ
					款	項	目	
税務課	884,564	0	884,564					
1 証紙収入(県税)	883,105	▲ 2,352	880,753		1	1	1	103
2 繰越金	1,459	2,352	3,811		1	2	1	104

(歳出)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料1 掲載ページ
					款	項	目	
税務課	884,564	0	884,564	財源 県税・使・手 ▲2,352 他 2,352				
1 一般会計繰出金	884,564	0	884,564	繰越金の増額に伴う財源調整	1	1	1	-

〔総務事務集中処理特別会計〕

(歳入)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料1 掲載ページ
					款	項	目	
総務事務センター	9,278,204	224,625	9,502,829					
1 公共料金収入	1,506,461	224,625	1,731,086		1	2	3	107

(歳出)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料1 掲載ページ
					款	項	目	
総務事務センター	9,278,204	224,625	9,502,829	財源 他 224,625				
1 公共料金支出費	1,506,461	224,625	1,731,086	原油価格・物価高騰の影響を踏まえ、県庁舎等の光熱費を増額	1	2	3	109

新型コロナウイルス感染症への対応について〔9月補正予算〕

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、私立学校及び県立大学における環境整備を支援

1. 私立学校に対する支援

(1) 支援内容

- ① 換気対策
エアコンの設置等
- ② 密回避対策
可動壁（パーティション）の設置等
- ③ 衛生対策
手洗い場の水栓自動化等

(2) 助成率

- ① 私立中学校・高等学校・専修学校高等課程 県 10/10
- ② 私立専修学校専門課程 県 1/2・学校法人 1/2

(3) 予算額

47,698千円

2. 県立大学に対する支援

(1) 支援内容

換気対策として、学生活動を行う会議室等の空調設備の整備

(2) 予算額

12,604千円

新型コロナウイルス感染症対策調整費及び 原油価格・物価高騰対策調整費活用事業

新型コロナウイルス感染症対策調整費

1 医療提供体制の確保

- 新型コロナウイルス感染症患者で、入院にあたり特別な配慮を要する患者を受け入れる医療機関の支援を実施 500百万円

2 学校教育活動の支援

- 県高校総体等での感染拡大を防止するため、感染症対策に要する経費の支援を実施 75百万円

3 県内消費の喚起

- 「しまねプレミアム飲食券」の販売期間、利用期間を延長し、飲食券を追加発行 442百万円
- 「しまねプレミアム飲食券」を宿泊施設等で配布 155百万円

9月補正額 1,117百万円

原油価格・物価高騰対策調整費

1 輸入粗飼料の高騰対策

- 酪農・肉牛等で使用される輸入粗飼料の確保に要する経費の支援を実施 177百万円

9月補正額 177百万円

令和4年度9月一般会計補正予算(9/29提案分) 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R4年度		計 (A)	R3年度	対前年度伸び率 (A)÷(B)	主な補正項目
	補正前の額	9月補正		9月現計(B)		
1. 県 税	73,003,879		73,003,879	63,726,852	14.6%	
2. 地方消費税清算金	30,638,505		30,638,505	27,518,174	11.3%	
3. 地方譲与税	14,114,000		14,114,000	8,142,000	73.3%	
4. 地方特例交付金	374,000		374,000	470,000	▲ 20.4%	
5. 地方交付税	183,859,000		183,859,000	184,375,000	▲ 0.3%	
〃 (含臨時財政対策債)	(190,833,000)		(190,833,000)	(207,511,000)	(▲ 8.0%)	
6. 交通安全対策特別交付金	186,000		186,000	187,000	▲ 0.5%	
7. 分担金及び負担金	1,642,492		1,642,492	1,898,876	▲ 13.5%	
8. 使用料及び手数料	4,215,795		4,215,795	4,137,698	1.9%	
9. 国庫支出金	117,442,580		117,442,580	123,702,519	▲ 5.1%	
10. 財産収入	1,705,467		1,705,467	2,515,105	▲ 32.2%	
11. 寄附金	103,479		103,479	96,493	7.2%	
12. 繰入金	28,487,508		28,487,508	17,050,836	67.1%	
13. 繰越金	13,143,756	729,133	13,872,889	12,539,879	10.6%	
14. 諸収入	11,539,950		11,539,950	10,938,228	5.5%	
15. 県 債	47,622,100		47,622,100	71,157,300	▲ 33.1%	
〃 (除臨時財政対策債)	(40,648,100)		(40,648,100)	(48,021,300)	(▲ 15.4%)	
合 計	528,078,511	729,133	528,807,644	528,455,960	0.1%	

新型コロナウイルス感染症に伴う業務見直し状況（主な中止・延期等業務）

総務委員会資料
令和4年9月30日・10月3日
総務部

新型コロナウイルス感染症の感染拡大と、その対応業務へ多くの職員を従事させる必要があったため、

① 中止、延期した事業・イベント（対外的なもの）

部局名	所属名	事業・イベント	対応方針（見直し内容）	
総務部	総務課	竹島資料室イベント「『メチのいた島』読み聞かせ会」	R4中止	8/20に開催を予定していたイベントを中止

② 中止、延期した内部業務（県の組織内に加え他県等との業務を含む）

部局名	所属名	内部業務	対応方針（見直し内容）	
総務部	総務課	情報公開審査会・個人情報審査会、公益法人の立入検査、都道府県私立学校事務担当者会議	延期・縮小等	7月に開催を予定していた情報公開審査会を中止、公益法人への立入検査を延期、都道府県私立学校事務担当者会議を书面開催に変更
総務部	人事課	メンター制度、若手職員採用活動チームの活動	延期・縮小等	メンター制度のグループ活動を当面休止（声かけ、面談は可能な限り実施）、若手職員採用活動チームの活動規模を縮小
総務部	人事課	中堅職員との意見交換会、若手職員の育ち方・育て方研修	R4中止	7～8月に開催を予定していた意見交換会や職員向け研修会を中止
総務部	財政課	R5当初予算編成に係る新規拡充事業の検討	延期・縮小等	7～8月に予定していた各部局との新規事業の検討を11月以降に延期
総務部	税務課	税務課長と県民センター等の税務担当者との意見交換	延期・縮小等	7月に開催を予定していた税務担当者との意見交換を10～11月に延期
総務部	管財課	職員宿舍あり方検討会、県有地の売却業務	延期・縮小等	職員宿舍あり方検討会を书面開催に変更、施設管理業務に係る意見交換を延期、県有地の売却業務を一時中断
総務部	情報システム推進課	デジタル人材育成計画の策定	延期・縮小等	県職員のデジタル人材を育成する計画の策定を延期
総務部	情報システム推進課	ICT人材育成研修、AI・RPA業務の新規導入検討、中四国ブロック情報管理主管課長会議	延期・縮小等	ICT人材育成研修を延期、AI・RPA業務の新規導入検討を一時中断、中四国ブロック情報管理主管課長会議を延期
総務部	隠岐支庁県民局	隠岐支庁職員地域研修	延期・縮小等	知夫村で開催を予定していた職員地域研修を中止
総務部	県民センター	所内研修	延期・縮小等	所内研修の実施回数を縮小
総務部	自治研修所・総務課	法務能力向上のための特別実務セミナー	R4中止	7月に開催を予定していた専門実務を学ぶセミナーを中止
総務部	自治研修所	県新規採用職員研修	R4中止	9月に開催を予定していた宿泊研修を中止
総務部	自治研修所	県GL・企画幹研修、企画員研修	延期・縮小等	7月に開催を予定していた研修を10月以降に延期

障がい者雇用の状況について

1. 制度概要

- ・ 障害者の雇用の促進等に関する法律第38条第1項の規定に基づき、国及び地方公共団体の任命権者には一定数以上の障がい者雇用に義務づけ

2. 知事部局における障がい者雇用率の状況（令和4年6月分・島根労働局報告数値）

法定雇用障がい者数の算定の基礎となる職員数（人）	障がい者の数（人）	実雇用率（%）	不足数（人）	法定雇用率（%）
4,065.5	106	2.61	0	2.60

※ 毎年6月1日現在の状況を国に報告

（前年比）

実雇用率の増減（%）	障がい者数の増減（人）	不足数の増減（人）
2.60 ⇒ 2.61（+0.01）	105.0 ⇒ 106.0（+1.0）	0

（主な変動理由）

- ・ 令和4年4月1日に正規職員（障がい者枠）として4名（身体1名、精神2名、知的1名）を採用
- ・ 令和3年7月以降、会計年度任用職員（障がい者枠）として5名を採用
- ・ 手帳所持者の退職等や他任命権者への異動等により8名分減

3. 採用スケジュール

10月以降 会計年度任用職員（障がい者枠）の採用試験を実施

10月下旬 障がい者（身体、知的、精神）を対象とした正規職員採用試験を実施
（令和5年4月採用）

4. 今後の取組等

- ・ 「島根県障がい者活躍推進計画」に基づき、引き続き、障がいのある職員が、その特性や個性に応じて、能力を十分に発揮し、働きやすく、やりがいを感じることができる職場づくりを推進
- ・ 障がい者の働きやすい職場環境づくりや障がい特性に応じた雇用管理に関する理解を深めるための「職員研修」を継続的に実施
- ・ 健康福祉部や教育委員会等と連携し、障がいのある職員に担ってもらえる職務の選定・創出、作業の集約化、支援体制・職場環境の整備等の強化

【参考】教育委員会等の障がい者雇用率の状況

	実雇用率（%）		法定雇用率（%）
	R4.6.1	R3.6.1	
教育委員会	2.45	2.39	2.50
病院局	1.67	1.43	2.60